

### 経常収支比率の分析

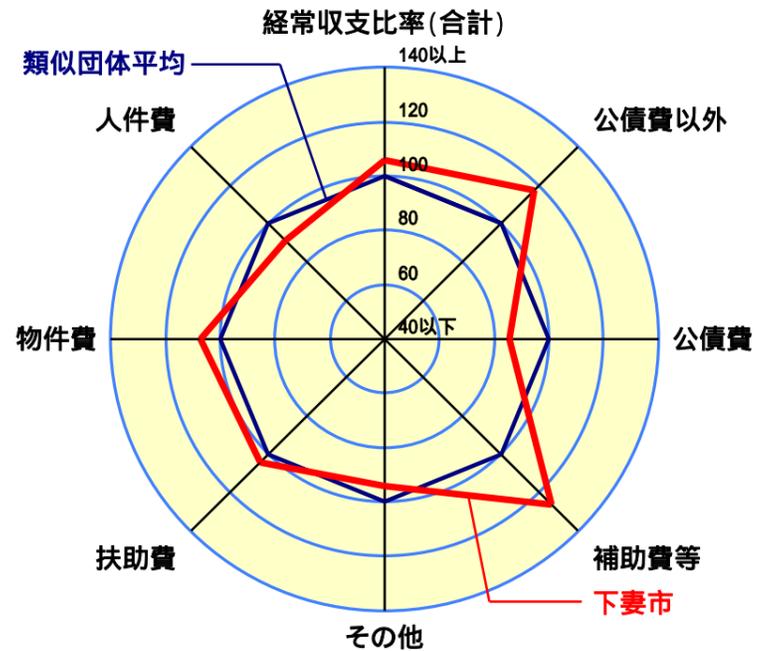
経常収支比率(合計)



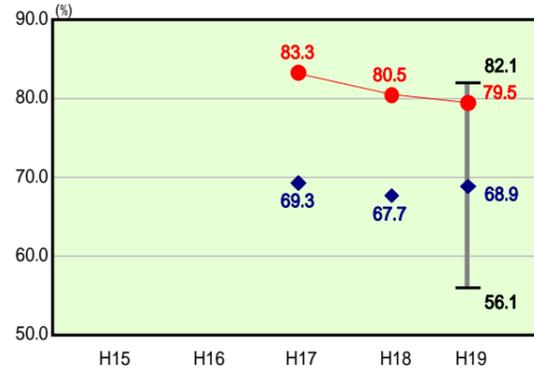
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▸  
類似団体内最小値 ▾

人口	45,191人(H20.3.31現在)
面積	80.88 km <sup>2</sup>
歳入総額	14,603,316千円
歳出総額	14,010,837千円
実質収支	575,837千円

H19類似団体内順位 65/88  
全国市町村平均 92.0  
茨城県市町村平均 89.8

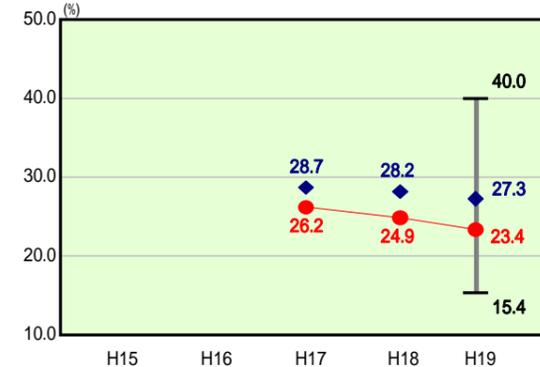


公債費以外



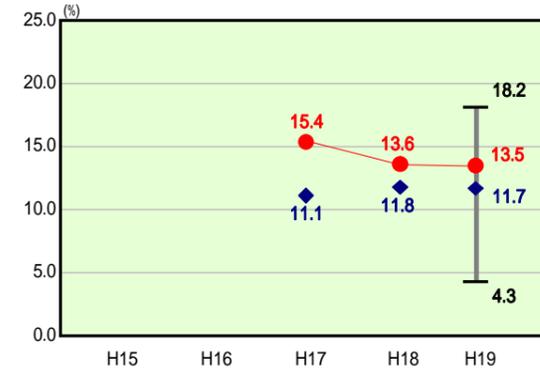
H19類似団体内順位 86/88  
全国市町村平均 71.7  
茨城県市町村平均 72.7

人件費



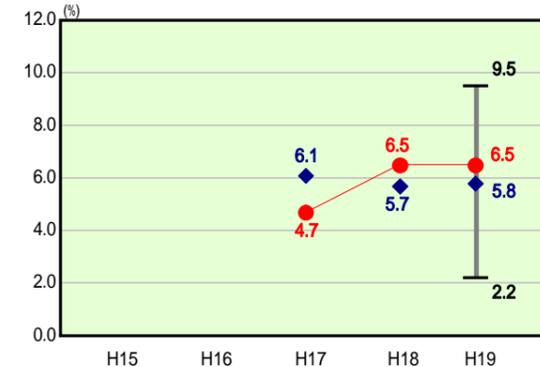
H19類似団体内順位 13/88  
全国市町村平均 28.0  
茨城県市町村平均 29.5

物件費



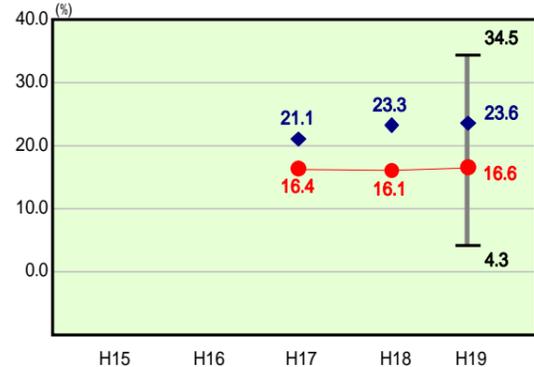
H19類似団体内順位 72/88  
全国市町村平均 13.1  
茨城県市町村平均 13.4

扶助費



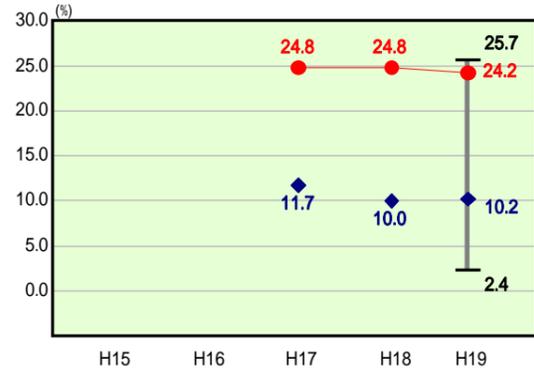
H19類似団体内順位 60/88  
全国市町村平均 8.8  
茨城県市町村平均 6.6

公債費



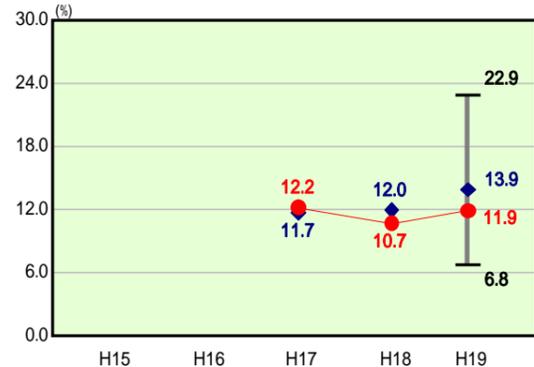
H19類似団体内順位 11/88  
全国市町村平均 20.3  
茨城県市町村平均 17.1

補助費等



H19類似団体内順位 87/88  
全国市町村平均 10.4  
茨城県市町村平均 11.0

その他



H19類似団体内順位 27/88  
全国市町村平均 11.4  
茨城県市町村平均 12.2

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

#### 分析欄

**【経常収支比率】**  
(物件費)  
財政状況が厳しいことから職員数を抑制してきた結果、人件費の割合は類似団体を下回っているが、職員数を抑制した分、臨時職員等への資金が増え、物件費の割合が類似団体を上回っている。特に、学校給食調理員については、臨時職員の占める割合が大きい。今後も、職員数の動向と併せて、臨時職員の適正な管理に努める必要がある。

**【扶助費】**  
本市の扶助費の占める割合が類似団体を若干上回っているのは、医療福祉費・障害福祉費等で単独事業を実施していることによるものと思われる。

**【補助費等】**  
本市の経常収支比率は極めて高く、財政構造は弾力性を失っている。本市の経常収支比率を押し上げている要因のひとつは、ごみ処理施設や葬祭場など時期を同じくして建設した下妻地方広域事務組合への負担金が多額に及んでいることである。このため、補助費の割合は類似団体と比べても突出して高くなっており、この影響で公債費以外の割合も高くなっている。しかしこの負担金もピークは過ぎており、今後は徐々に減少していくため、経常収支比率も改善する見込である。

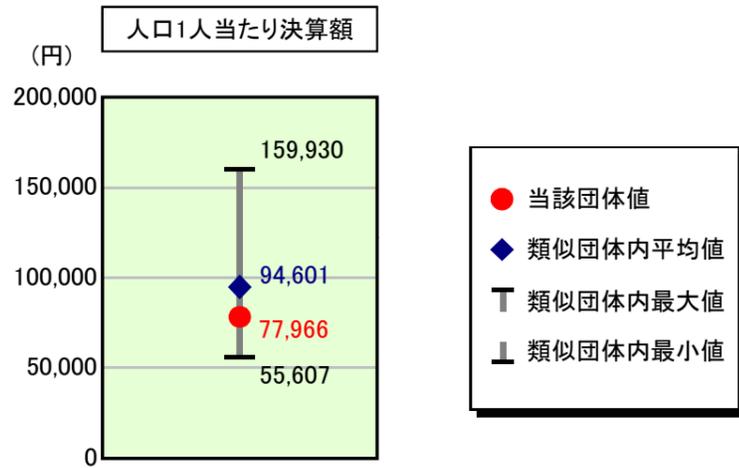
**【人件費及び人件費に準ずる費用】**  
上記「物件費」と同様。

**【公債費及び公債費に準ずる費用】**  
公債費の占める割合は類似団体を下回っているが、下妻地方広域事務組合の地方債償還に充てる負担金が多額で、実質公債費比率が高く起債許可団体となっている。このため、公債費負担適正化計画に基づき、公債費の適正な管理と有効な活用を図っており、実質公債費比率は計画通りに改善している。

**【普通建設事業費】**  
本市は財政基盤が弱く財政構造が硬直化していることから、普通建設事業を抑制してきた結果、1人当たりの普通建設事業費は、類似団体を大きく下回っている。しかし今後は、合併特例債を活用した東部中学校建設事業や南原平川戸線道路整備事業などの大規模事業も計画されていることから増加が見込まれるが、公債費の動向に充分注意を払いながら事業を推進する必要がある。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

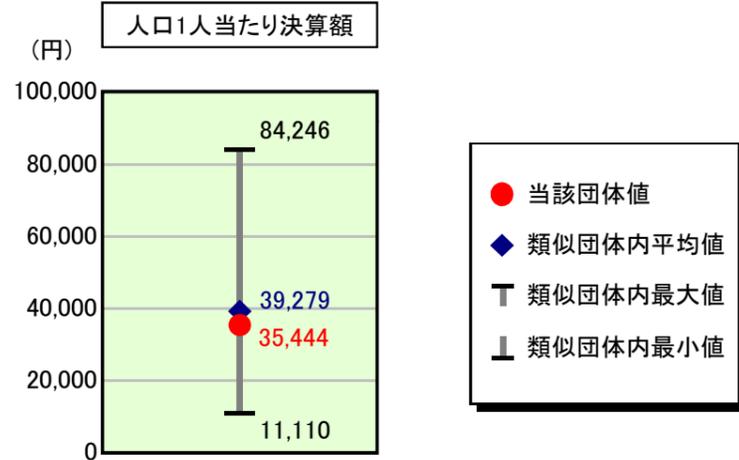
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,685,198	59,419	87,999	▲ 32.5
賃金(物件費)	267,520	5,920	4,997	18.5
一部事務組合負担金(補助費等)	591,488	13,089	6,737	94.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,224	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	222,812	4,930	3,103	58.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	34,737	769	1,966	▲ 60.9
▲退職金	▲ 278,378	▲ 6,160	▲ 11,425	▲ 46.1
合計	3,523,377	77,966	94,601	▲ 17.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.59	9.89	▲ 3.30
ラスパイレス指数	98.1	95.2	2.9

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

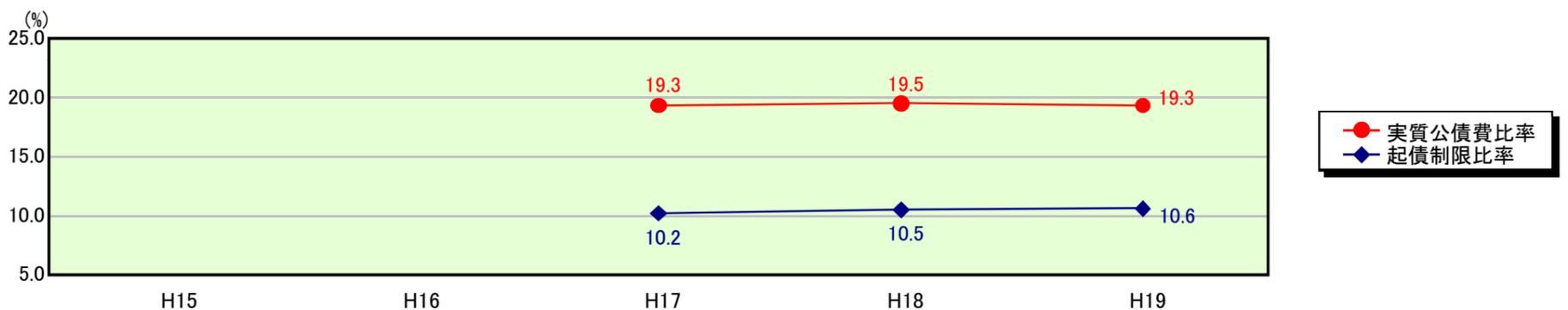


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,686,205	37,313	63,164	▲ 40.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	448,725	9,930	19,567	▲ 49.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	779,884	17,258	5,291	226.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	63,897	1,414	2,357	▲ 40.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	22	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,376,953	▲ 30,470	▲ 51,144	▲ 40.4
合計	1,601,758	35,444	39,279	▲ 9.8

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

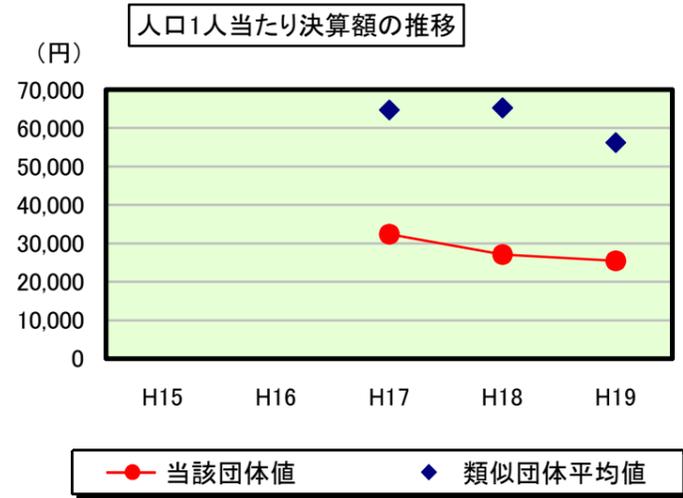
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

茨城県 下妻市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	1,480,235	32,361	-	64,690	-	-
うち単独分	1,066,446	23,315	-	39,427	-	-
H18	1,233,037	27,077	▲ 16.3	65,235	0.8	▲ 17.1
うち単独分	755,028	16,580	▲ 28.9	35,265	▲ 10.6	▲ 18.3
H19	1,150,344	25,455	▲ 6.0	56,233	▲ 13.8	7.8
うち単独分	652,493	14,439	▲ 12.9	32,240	▲ 8.6	▲ 4.3
過去5年間平均	1,287,872	28,298	▲ 11.2	62,053	▲ 6.5	▲ 4.7
うち単独分	824,656	18,111	▲ 20.9	35,644	▲ 9.6	▲ 11.3